

地域金融機関向け農林漁業成長産業化地域ファンド(仮称)勉強会開催のご案内

錦秋の候、皆様におかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、農業の分野では、大震災被災地の復興に向けた新しい取り組みや農業の「産業化」に向けての様々な取り組みが立ち上がってきております。農林水産省では、攻めの農業の目玉政策として、来年度に「農林漁業成長産業化ファンド」(仮称)の創設を予定しています。

この官民共同のファンドは、農林漁業者等による農林水産物の加工・販売、農山漁村の環境・資源を活かした観光・商品化、小水力発電等への取り組みによって、農林漁業を成長産業化させるため、成長資本の提供と併せてハンズオン(経営支援)の充実を一体的に実施するものです。初年度となる来年度は、新設される機構の220億円の原資を基に、全国で20億円規模の地域ファンド(県域単位、テーマごと)を20ファンド(規模、数とも未定)創設することをめざしています。詳細なスキーム、内容は、今後農林水産省、国会等で検討、審議されることとなります。

こうした背景を踏まえ、野村アグリプランニング & アドバイザリー(株)では、農林水産省の協力を頂き、地域金融機関の皆さまを対象に「農林漁業成長産業化地域ファンド(仮称)勉強会」を開催することとしました。勉強会では、農林水産省によるファンドに関する現在の検討状況の情報提供、ファンド専門家からの講義なども盛り込みながら、地域ファンドに関する皆さまの理解の促進、情報共有化を図ることとしています。

参加ご希望の場合は、FAXに必要事項を記載頂き、弊社担当者まで送付下さい。定員になり次第締め切らせていただきますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

野村アグリプランニング & アドバイザリー(株)

取締役社長 西澤 隆

記

農林漁業成長産業化地域ファンド(仮称)勉強会

日程：平成23年11月～平成24年5月、概ね月1回の開催を予定、6回程度

開催場所：東京 大手町、霞ヶ関周辺

対象：地域金融機関

定員：30社

参加費：2万円(但し、2名参加の場合は3万円)(全回数)

主催：野村アグリプランニング & アドバイザリー(株)

協力：農林水産省

事務局：野村アグリプランニング & アドバイザリー(株)伊地知・石井

(TEL: 03-3281-0780、FAX: 03-3281-0789、E-mail: ijichi-0789@jp.nomura.com)

第1回農林漁業成長産業化地域ファンド勉強会議事次第(案)

日時 平成23年11月29日(火) 15:00~17:00

場所 都道府県会館 401号会議室(千代田区平河町 2-6-3)

次第案

1. 開会 15:00~15:02
2. 「農林漁業成長産業化ファンド(案)の概要」 15:02~15:45
農林水産省食料産業局ファンド企画室 ファンド企画官 岸 憲正
3. 質疑応答 15:45~16:15
4. 「アグリビジネスファンド運営の要諦」(仮称) 16:15~16:45
講師 未定
5. 質疑応答 16:45~16:55
6. 勉強会の今後の進め方 16:55~17:00

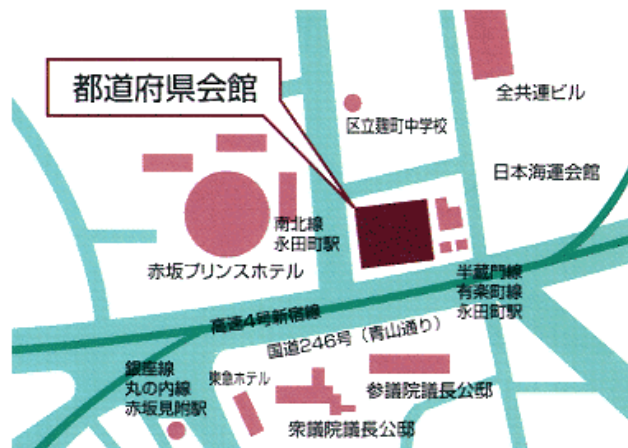
(敬称略)

今後の日程

第2回 1月上旬、第3回 2月上旬、第4回 3月上旬、第5回 4月上旬、第6回 5月上旬

* 第2回以降も基本的には農水省の検討状況のアップデート、ファンド専門家の講義の形式で進めます。

都道府県会館のご案内



地下鉄 有楽町線・半蔵門線	[永田町駅]5番出口から地下鉄連絡通路を経て徒歩約1分
地下鉄 南北線	[永田町駅]9番B出口から地下鉄連絡通路を経て徒歩約1分
地下鉄 丸の内線・銀座線	[赤坂見附駅]D出口から徒歩約5分

農林漁業成長産業化ファンド(仮称)の創設について

農林漁業者等による農林水産物の加工・販売、農山漁村の環境・資源を活かした観光・商品化、小水力発電等への取組によって、農林漁業を成長産業化させるため、官民共同のファンドを創設し、成長資本の提供と併せて**ハンズオン(経営支援)**の充実を一体的に実施。

これにより、6次産業の市場規模を現行(1兆円)から**5年間で3兆円に拡大し、10年後には10兆円規模を目指す。**

背景及び課題

○ 農山漁村は、様々な**地域資源**(バイオマス、水等)の**宝庫**であり、今後の経済成長へ向けた**我が国の最大の強み**。

更に、地域資源の活用は東日本大震災や原発事故等からの復興の決め手となりうる。

○ 1次産業の生産額は10兆円規模だが、関連産業では**100兆円規模**。

日本経済の成長を牽引する6次産業化のポテンシャルは絶大。

○ しかしながら、**他産業とのマッチングコストの大きさや、農林漁業者の過小資本性等がネック**になり、他産業と対等の立場での農林漁業者による事業展開は難しく、6次産業の持つポテンシャルを十分に活かせていない。

<参考1> 国内生産額

1次産業 12兆円、2次産業(関連製造業) 41兆円、3次産業(流通・飲食業) 47兆円

<参考2>

(自己資本比率) 農林業:9.8%、食料品:39.7%、全産業34.5%
(借入金依存度) 農林業:62.3%、食料品:32.2%、全産業36.6%

<参考3>【我が国の食と農林漁業の再生のための中間提言(抜粋)】

(1) 農林漁業の高付加価値化

② 6次産業化に取り組む農業法人等は、資金需要が大きくなるとともに、対外的な信用力の確保が必要となることから、資本力増強のための**ファンド**による支援を行うとともに、ファンド組成にあたっての課題解決方策を検討する。

施策の方向性

成長資本供給

農林漁業者が他産業と対等の立場で事業展開する**6次産業化事業者(合弁会社)**を全国に集中的に創出。このため、必要な**成長資本を供給する官民ファンドを創設**。

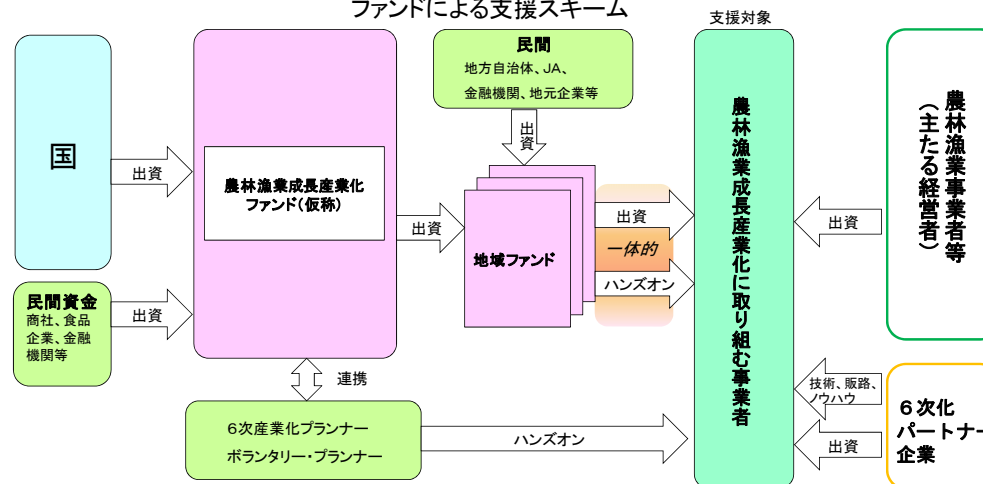
ハンズオン充実

農林漁業者が自らの製品の価値を消費段階まで確実に届けるためのバリューチェーン(付加価値を繋いでいく仕組)を形成。

このため、必要なノウハウ・販路等を有する他産業との**戦略的連携構築に向けた支援体制を整備**。

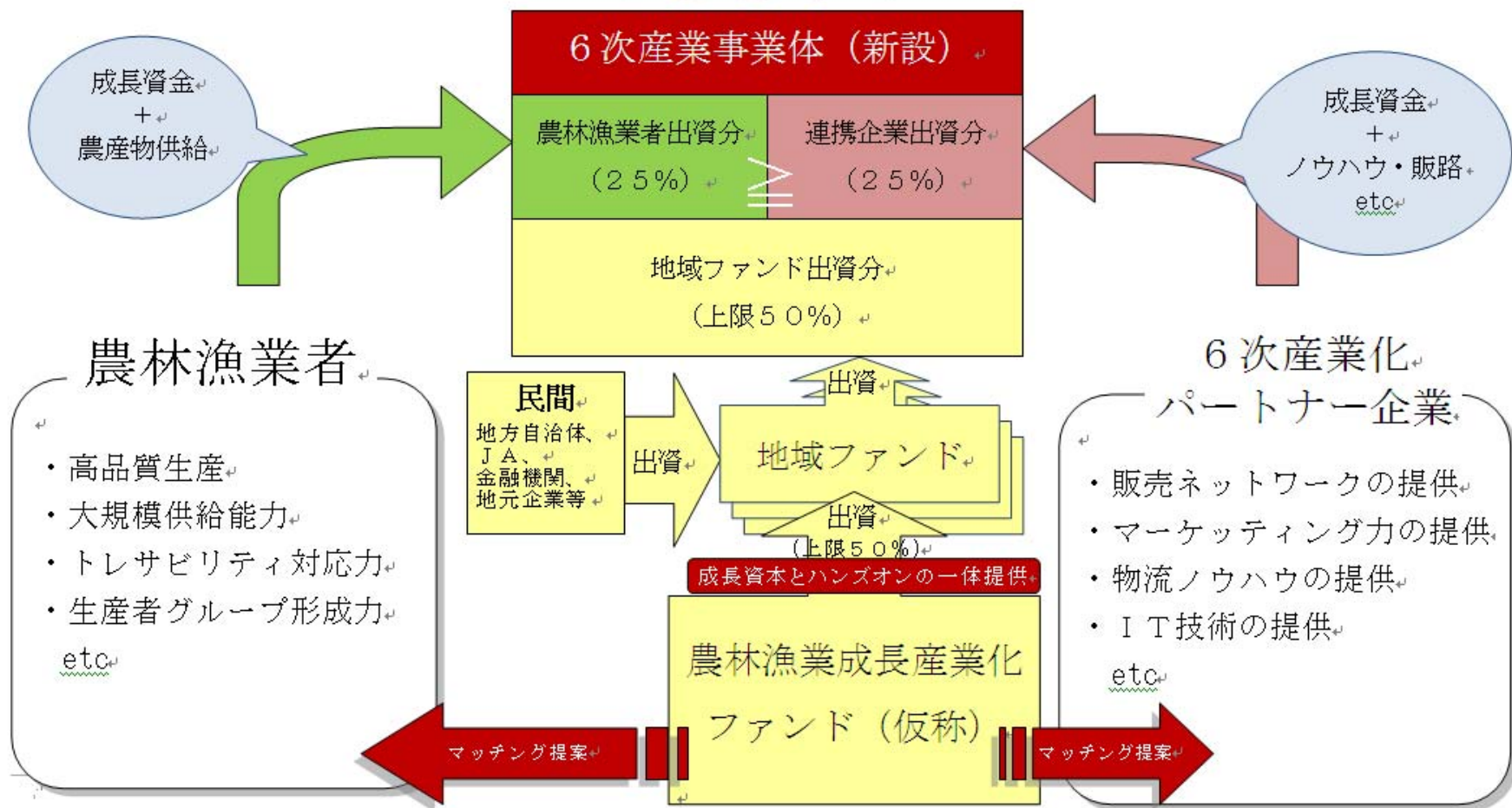
官民ファンドによる成長資本の提供とハンズオンの一体的実施

ファンドによる支援スキーム



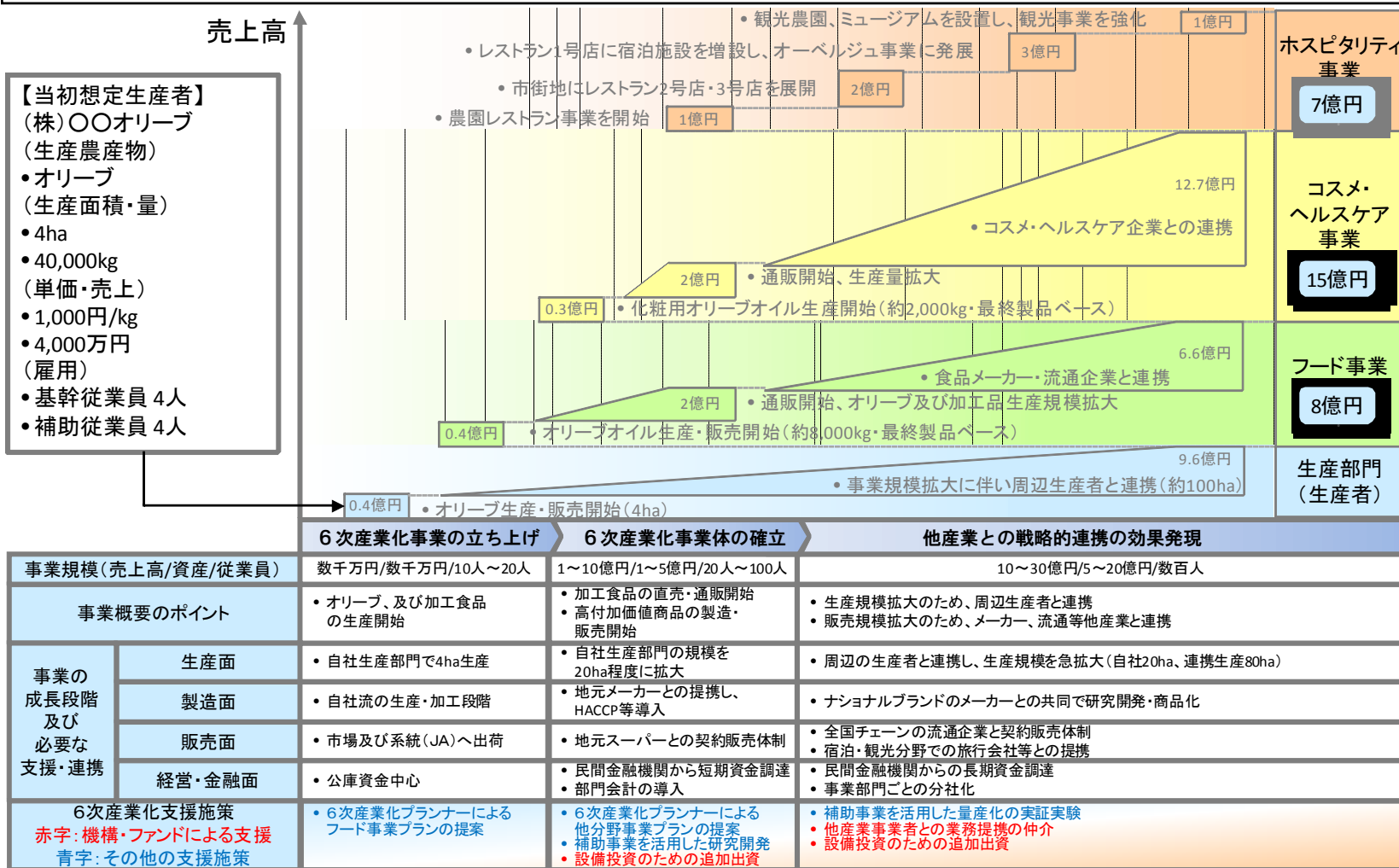
農林漁業成長産業化ファンド（仮称）の活用イメージ

戦略的連携構築の実現！



支援先事業の発展のイメージ

序盤では、経営基盤を確立するための中核となる6次産業事業体を育成し、中盤以降、他産業との連携によって新たな事業の創出を誘発するように、経営・金融等包括的な支援を実施していく。



農林漁業成長産業化地域ファンド(仮称)勉強会参加申込書

参加希望の方は、下記事項に記入の上、平成 23 年 11 月 22 日(火)までに、弊社まで FAX で申し込みください。FAX 受領後、受付確認のメールを送付させていただきます。

なお、各回の勉強会の参加は、会場の関係から 1 社 2 名までとさせていただきます。先着順で受け付けさせていただきます。なお、第 1 回勉強会は 11 月 29 日(火)15 時～17 時に開催します。申込後に会費支払請求書を送付させていただきます。

金融機関名称		
住所		
代表参加者	所属	
	氏名	
	連絡先	TEL FAX e-mail
その他参加者	所属	
	氏名	
	連絡先	TEL FAX e-mail

事務局：野村アグリプランニング&アドバイザー(株)伊地知・石井
(TEL: 03-3281-0780、FAX: 03-3281-0789、E-mail: ijichi-0789@jp.nomura.com)